



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,106	2.0	101	△41.7	108	△39.7	74	△39.2
2021年3月期第2四半期	3,043	△2.5	174	△9.7	180	△8.8	123	△14.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	96.12	-
2021年3月期第2四半期	158.19	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,464	3,180	58.2
2021年3月期	5,342	3,129	58.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,180百万円 2021年3月期 3,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,057	△0.0	270	△9.6	270	△13.3	185	△10.4	237.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2 Q	780,000株	2021年3月期	880,000株
2022年3月期2 Q	803株	2021年3月期	100,803株
2022年3月期2 Q	779,197株	2021年3月期2 Q	779,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響により下振れのリスクの高まりに十分注意する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染者数の減少をうけて、4月から続く緊急事態宣言が解除され、各種制限も段階的に緩和されていくことが予想されますが、収束時期等の予測に関しては不透明な状況が依然として続いております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努め、当第2四半期累計期間の売上高は3,106百万円と前年同四半期比62百万円(2.0%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が640百万円と前年同四半期比22百万円(3.4%)の減少、営業利益は101百万円と前年同四半期比72百万円(41.7%)の減少、経常利益は108百万円と前年同四半期比71百万円(39.7%)の減少、四半期純利益は74百万円と前年同四半期比48百万円(39.2%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力業界では配電工事の予算削減傾向はあるものの、老朽化している設備への更改工事もあり、当第2四半期は当初計画に近い売上を計上することができました。また、通信業界は高度無線環境整備推進事業による設備投資の増加により一部製品の需要が増加しております。

鉄塔・鉄構については、送電鉄塔の経年による建替需要はあるものの、前年度よりも受注は絞られており、売上高・利益共に減少となりました。

この結果、売上高は2,035百万円と前年同四半期比37百万円(1.8%)の減少、セグメント利益は256百万円と前年同四半期比41百万円(14.0%)の減少となりました。

② 建材部門

建材業界は、オリンピック後より端境期を脱し、回復基調に向かうという動向が予測されておりますが、鋼材価格の高騰や、納期の長期化の影響によって大型物件の工程が遅延するなど、全体的に動きが悪い状況となったため、当第2四半期は、積極的に営業活動を展開いたしました。

この結果、売上高は1,070百万円と前年同四半期比99百万円(10.3%)の増加、セグメント利益は78百万円と前年同四半期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ121百万円増加し5,464百万円となりました。これは、主に売上債権119百万円、棚卸資産74百万円、有形及び無形固定資産154百万円の増加と、現金及び預金243百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ71百万円増加し2,284百万円となりました。これは、主に仕入債務124百万円の増加と未払法人税等58百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ50百万円増加し3,180百万円となりました。これは、主に四半期純利益74百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.02倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,866	1,280,232
受取手形及び売掛金	1,171,046	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,415,926
電子記録債権	343,638	218,271
商品及び製品	504,383	467,415
仕掛品	394,294	453,565
原材料及び貯蔵品	201,057	253,069
その他	15,630	26,063
流動資産合計	4,153,917	4,114,544
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277,286	271,872
機械及び装置(純額)	352,756	306,749
土地	226,722	432,902
リース資産(純額)	217	98
その他(純額)	101,599	104,085
有形固定資産合計	958,582	1,115,709
無形固定資産	31,705	28,756
投資その他の資産		
投資有価証券	90,810	88,758
繰延税金資産	60,701	46,330
その他	46,900	70,215
投資その他の資産合計	198,412	205,304
固定資産合計	1,188,700	1,349,771
資産合計	5,342,617	5,464,315

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,721	507,572
電子記録債務	668,478	760,918
短期借入金	48,000	48,000
設備関係未払金	20,229	4,725
未払費用	213,979	173,718
未払法人税等	85,543	26,942
その他	135,386	187,101
流動負債合計	1,647,338	1,708,978
固定負債		
退職給付引当金	464,251	467,493
役員退職慰労引当金	32,730	35,520
長期預り保証金	62,709	66,129
その他	5,975	5,975
固定負債合計	565,665	575,117
負債合計	2,213,003	2,284,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,531,649	2,288,541
自己株式	△296,993	△2,365
株主資本合計	3,111,828	3,163,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,785	16,872
評価・換算差額等合計	17,785	16,872
純資産合計	3,129,613	3,180,219
負債純資産合計	5,342,617	5,464,315

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,043,946	3,106,038
売上原価	2,381,070	2,465,455
売上総利益	662,876	640,583
販売費及び一般管理費	488,073	538,693
営業利益	174,802	101,889
営業外収益		
受取利息	18	4
受取配当金	2,304	1,867
受取保険金	—	2,500
雑収入	3,577	2,738
営業外収益合計	5,899	7,110
営業外費用		
支払利息	315	266
雑損失	129	11
営業外費用合計	444	278
経常利益	180,257	108,721
特別利益		
固定資産売却益	516	355
特別利益合計	516	355
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,505
固定資産除売却損	30	7
特別損失合計	30	1,512
税引前四半期純利益	180,744	107,565
法人税、住民税及び事業税	58,627	17,753
法人税等調整額	△1,141	14,916
法人税等合計	57,485	32,670
四半期純利益	123,258	74,895

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	180,744	107,565
減価償却費	80,532	82,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,363	3,242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,790	2,790
受取利息及び受取配当金	△2,322	△1,871
受取保険金	—	△2,500
支払利息	315	266
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,505
有形固定資産除売却損益(△は益)	△486	△348
売上債権の増減額(△は増加)	△149,863	△119,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,505	△74,315
仕入債務の増減額(△は減少)	73,795	124,291
その他	△4,810	12,639
小計	170,552	136,352
利息及び配当金の受取額	2,322	1,871
利息の支払額	△315	△266
法人税等の支払額	△36,432	△75,901
保険金の受取額	—	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,126	64,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113,840	△283,306
有形及び無形固定資産の売却による収入	516	355
投資有価証券の取得による支出	△875	△912
出資金の払込による支出	△29	△27
貸付金の回収による収入	427	315
預り保証金の返還による支出	△1,283	—
預り保証金の受入による収入	4,738	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,346	△280,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,442	△23,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,681	△4,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,123	△28,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,343	△243,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,322	1,523,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,979	1,280,232

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月30日付で、自己株式100,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ294,627千円減少し、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が2,288,541千円、自己株式が2,365千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用により、収益の認識方法の見直し・検討を行いましたが、従来の認識方法からの変更はありませんでした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用いたします。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減いたします。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響と、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,073,284	970,661	3,043,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,073,284	970,661	3,043,946
セグメント利益	297,992	78,383	376,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	376,376
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△201,573
四半期損益計算書の営業利益	174,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,035,690	1,070,347	3,106,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,035,690	1,070,347	3,106,038
セグメント利益	256,213	78,580	334,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,793
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△232,904
四半期損益計算書の営業利益	101,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	1,438,143	1,271,241	166,902	13.1
	鉄塔・鉄構	537,659	734,978	△197,318	△26.8
	その他	59,887	67,065	△7,177	△10.7
	計	2,035,690	2,073,284	△37,594	△1.8
建材部門	スタッド	885,533	922,432	△36,898	△4.0
	その他	184,814	48,228	136,585	283.2
	計	1,070,347	970,661	99,686	10.3
合計		3,106,038	3,043,946	62,092	2.0

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
電力通信部門	架線金物	1,428,341	1,313,782
	鉄塔・鉄構	681,183	740,939
	その他	40,111	61,523
	計	2,149,636	2,116,245
建材部門	スタッド	1,068,122	946,612
	その他	185,364	11,335
	計	1,253,486	957,948
合計		3,403,123	3,074,193

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (2020年9月30日現在)
電力通信部門	架線金物	76,528	152,641
	鉄塔・鉄構	495,707	493,849
	その他	2,631	4,759
	計	574,867	651,250
建材部門	スタッド	961,046	483,068
	その他	550	—
	計	961,596	483,068
合計		1,536,464	1,134,319

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。